

日医発第502号（保103）

平成21年8月27日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長

唐澤祥人

レセプトオンライン化に係る設備整備に対する助成等に対する
日本医師会の考えについて

オンライン請求義務化スケジュールの例外措置等につきましては、これまで具体的な対応策をできるだけ早い時期に、会員の先生方に示すべく、与党と鋭意折衝してきましたが、衆議院議員選挙前に具体的な緩和策などが示されない可能性が高い状況となったため、会員の先生方の混乱・不安を少しでも解消できるようにと配慮して、平成21年5月29日付け（保46、47）の竹嶋副会長名の文書で、日医としての現時点での「対応指針」をお示しさせていただいたところです。

その際、日医会員宛のメッセージをできるだけ迅速にお伝えしたいということから、郡市区医師会にも直接連絡させていただきました。また、与党と折衝中で確定していないことから、竹嶋副会長名で連絡させていただきました。

また、標記「対応指針」の中で、補正予算については「助成の内容が決まり次第ご案内する」と明記いたしました。

その後、レセプトオンライン化に係る支援として、平成21年度補正予算が成立し、7月中旬から厚生労働省と具体的な助成内容について折衝を続けて参りました。

しかし、ご存じのように、政局が混乱しており、8月30日に衆議院議員選挙の投票が行われ、自民党、民主党からオンライン請求そのものについてのマニフェストも示されている現段階において、今回の補正予算の助成内容につきましても、衆議院議員選挙後にオンライン請求そのものの例外措置等と併せて検討を行うべきと考え、新たな政権並びに厚生労働省と改めて折衝した上で、会員の先生方にご報告することといたしましたことをご連絡申し上げます。